



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 TEL 06-6444-5293
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	21,802	5.3	735	25.8	363	29.6	94	831.0
22年9月期第3四半期	23,028	2.0	584	0.9	280	61.4	10	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	1.46	
22年9月期第3四半期	0.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	29,680	8,705	29.3	134.43
22年9月期	30,381	8,542	28.1	131.90

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 8,705百万円 22年9月期 8,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期				0.00	0.00
23年9月期					
23年9月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	2.4	950	24.2	500	76.0	100	301.5	1.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	68,004,520株	22年9月期	68,004,520株
23年9月期3Q	3,243,288株	22年9月期	3,242,435株
23年9月期3Q	64,761,436株	22年9月期3Q	64,763,023株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあったものの、雇用・所得環境の回復の遅れや為替相場の円高懸念等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは今までになく不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存取引先への販売強化、新規チャネル開拓及びブランド力の強化を図り、円高を活かした価格戦略を実施しシェア拡大と収益力の向上に努めました。また、各部門間でのシナジー効果の創出及び生産の効率化を図り、コスト削減の実施に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結子会社が減少(前期9月に2社を売却)したこと等もあり売上高は21,802百万円(前年同期比5.3%減)となりましたが、収益性を重視した販売や経費の削減効果等により営業利益は735百万円(前年同期比25.8%増)、経常利益は363百万円(前年同期比29.6%増)、四半期純利益は94百万円(前年同期比831.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓をすることにより販売量の確保に努めましたが、家庭用は、NB主力商品である「こいくちしょうゆ1Lペット」の売上が減少したこと等により前年同期を下回りました。業務用は、既存の販売先各社の再編成(各社自社製造へ切り替え)の影響等により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「よせ鍋だし」「醬の郷すきやきのたれ」の売上が順調に推移したものの、業務用商品が苦戦を強いられたため売上は減少しました。

その他調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。また、消費者の安全・安心志向のニーズに適した有機関連商品である「有機純米料理酒」「有機みりんタイプ」の売上が堅調に推移しました。

漬物につきましては、市場が依然として高価格商品を敬遠される状況が続く必要は減少しております。このような市場環境の影響を受けながらも、主力のなら漬は「あっさりなら漬きゅうり」を中心に新規取引先への導入が寄与したこと等により売上は前年同期並みとなりました。醤油漬及びその他漬物は、病院給食用のペースト状商品の売上が堅調に推移したこと等により売上は前年同期並みとなりました。

飲料につきましては、NB商品は「越前茶」「加賀棒茶ほうじたて」「くりほうじ茶」「甜茶ハーブブレンド」が好調に推移したこと等により売上が増加しました。PB商品は、季節商品が好調であり、また新規顧客の開拓や既存顧客への取扱商品の増加等により売上が伸長しました。

酒類につきましては、清酒業界全体の消費量の減少など依然として厳しい市場環境下にあります。このような状況の中、清酒は中部地区での新規PBパック商品やNB新商品「尾張百人一酒」が売上に寄与しましたが、主力商品である「尾張常滑郷の鬼ころし」「尾張男山」の2Lパック商品の売上が減少しました。清酒以外では、「蔵出し 本みりん」が新規顧客を獲得し、またPB商品の「果実酒用焼酎」が売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は14,118百万円、セグメント利益(営業利益)は369百万円となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、円高メリットを活用した価格戦略の実施、フランス産黒豚肉・ハムや米国産キャビアの新規商品導入、地方問屋への取り組み強化及び婚礼市場の開拓等により売上及び利益増加に大きく貢献しました。

製菓用食材につきましては、「kiriクリームチーズ」の商品提案が大手コンビニのスイーツ商品のクオリティ向上と市場認知度アップに寄与し、大手コンビニへ納入するベンダー会社との取引開拓が進んだこと等により、クリームチーズの売上が大きく伸張しました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママブランドのジャムやビスケットに加えて、レモネード、紅茶、キャンディー等の新商品拡売に努めました。また、業務用食材(フォアグラ、キャビア、ハム類等)のリテール市場向け容量での販売にも注力しました。さらに、新規販売チャネルとして高速道路パーキングエリアを開拓し、初期導入を含め好調な販売推移を示しております。

ワイン類につきましては、前期より積極的に導入を進めております中低価格帯商品が市場に受け入れられ売上は順調に推移しました。主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした価格戦略を実施したこと等により販売の伸長に寄与しました。また、婚礼事業会社(大手2社)との取引を開始しました。

この結果、当事業の売上高は6,813百万円、セグメント利益(営業利益)は250百万円となりました。

(水産品加工販売事業)

(株)イメックスにつきましては、新規開拓によって顧客数は増加したものの、外食産業の低迷に加え3月に発生した震災の影響等により売上は減少しました。しかしながら、収益性を重視した販売及び管理体制強化により営業利益は前年同期並みとなりました。

(株)ブルーゲイツにつきましては、従来の営業形態から企画提案型の営業に方針転換を図り、メニュー提案から付随するたれ・調味料の開発を含む商品企画・制作を行い顧客のニーズにあった商品を提供したこと等により売上が増加し、またコスト管理を徹底したこと等により増益となりました。

この結果、当事業の売上高は828百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、貸倒引当金が152百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、12,918百万円となりました。固定資産は、のれんが232百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、16,734百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、29,680百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が1,222百万円、1年内返済予定の長期借入金が629百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少し、17,554百万円となりました。固定負債は、社債が982百万円、長期借入金が78百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加し、3,419百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益94百万円により利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損益が67百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となり、8,705百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1,250百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が258百万円、減価償却費が400百万円、のれん償却額が232百万円及び貸倒引当金の増加が132百万円あったこと等により、1,051百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が192百万円あったこと等により、187百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が901百万円あったこと等により、847百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成22年11月11日付「平成22年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、ビジネスモデル上、常に支払いが先行することから、主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、一部のシンジケートローン契約（平成23年8月12日現在残高75百万円）において財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しておりますが、当該シンジケートローン契約の主要貸付人である金融機関と協議の結果、契約継続・維持を現時点での判断として得ております。

また、当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底してコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280	1,263
受取手形及び売掛金	5,402	5,401
商品及び製品	2,726	2,659
仕掛品	1,997	1,978
原材料及び貯蔵品	673	632
その他	1,037	1,274
貸倒引当金	199	46
流動資産合計	12,918	13,164
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,108	7,108
その他(純額)	3,700	3,884
有形固定資産合計	10,808	10,993
無形固定資産		
のれん	4,274	4,507
その他	266	244
無形固定資産合計	4,540	4,751
投資その他の資産		
その他	1,564	1,665
貸倒引当金	179	199
投資その他の資産合計	1,384	1,465
固定資産合計	16,734	17,210
繰延資産	27	6
資産合計	29,680	30,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134	2,237
短期借入金	13,007	14,229
1年内返済予定の長期借入金	552	1,182
1年内償還予定の社債	35	35
未払法人税等	53	71
賞与引当金	123	108
その他	1,647	1,563
流動負債合計	17,554	19,427

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	1,145	162
長期借入金	1,379	1,301
退職給付引当金	495	579
その他	400	369
固定負債合計	3,419	2,411
負債合計	20,974	21,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,460	1,555
自己株式	376	376
株主資本合計	8,656	8,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	12
繰延ヘッジ損益	56	11
為替換算調整勘定	4	5
評価・換算差額等合計	49	18
純資産合計	8,705	8,542
負債純資産合計	29,680	30,381

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,028	21,802
売上原価	14,845	14,221
売上総利益	8,183	7,581
販売費及び一般管理費	7,598	6,845
営業利益	584	735
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	9	3
為替差益	29	36
持分法による投資利益	5	9
その他	58	37
営業外収益合計	106	96
営業外費用		
支払利息	368	331
貸倒引当金繰入額	-	95
その他	42	42
営業外費用合計	411	468
経常利益	280	363
特別利益		
固定資産売却益	116	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	33	0
特別利益合計	149	8
特別損失		
事業再編損	89	88
その他	55	24
特別損失合計	144	113
税金等調整前四半期純利益	284	258
法人税、住民税及び事業税	74	40
法人税等調整額	199	123
法人税等合計	274	163
少数株主損益調整前四半期純利益	-	94
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	10	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284	258
減価償却費	439	400
のれん償却額	222	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	132
賞与引当金の増減額(は減少)	176	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	83
持分法による投資損益(は益)	5	9
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	368	331
有形固定資産売却損益(は益)	109	-
有価証券評価損益(は益)	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	14	0
たな卸資産の増減額(は増加)	612	127
未収入金の増減額(は増加)	2	41
前渡金の増減額(は増加)	66	203
仕入債務の増減額(は減少)	180	104
未払費用の増減額(は減少)	10	78
その他	94	163
小計	1,784	1,436
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	379	348
法人税等の支払額	125	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	84	2
貸付金の回収による収入	11	8
投資有価証券の取得による支出	2	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	489	-
有形固定資産の取得による支出	202	192
有形固定資産の売却による収入	159	-
長期前払費用の取得による支出	4	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	45
その他	4	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	187

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	591	1,222
長期借入れによる収入	466	350
長期借入金の返済による支出	1,217	901
リース債務の返済による支出	19	28
社債の発行による収入	-	973
社債の償還による支出	17	17
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	847
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,195	1,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474	1,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。